

今こそ私学助成署名を集めよう！

週末に公明党政権離脱のニュースが飛び込んできました。政権はどの党が担うのか、そもそも首相は誰が務めるのか、政治は混迷を極めています。合意していたが進んでいない「高校授業料無償化」はどうなるのか、と問われた阿部文科大臣は14日の記者会見で「協議が進まなくなるという話ではない」と離脱の影響を否定していますが、いよいよ署名の意味が決定的です。「声を上げないと届かない」「今こそ署名に協力を」の呼びかけを強めて、私たちの運動の力で「私学を含む高校授業料無償化」や私学経常費助成の大幅増額を勝ち取りましょう！

「与党はどの党になるのか」 公明連立離脱、高校無償化に不安の声

10/10(金) 19:23 配信 毎日新聞

自民党と公明党の連立が解消されることになり、文部科学省内からも動揺の声が上がった。2026年度からの私立高校無償化に向け、政治主導で議論されてきた予算確保の見通しは立っていない。高校の願書受け付けの時期が迫るなか、政治の主導権争いによって子どもが「置いてきぼり」を食らう可能性がある。

「戸惑っています」

自公党首会談後の記者会見をテレビ中継で見っていたという文科省幹部は、取材に対し率直な胸の内を明かした。もともと自公と日本維新の会の3党協議の進展が遅く、制度開始まで半年を切っているが、いまだに肝心の無償化される対象が固まっていない。願書受け付けを11月に始める私立高校もあるが、各校は入学希望者や保護者に明確な説明ができずにいる。連立離脱で、先行き不透明感はさらに増した。

高校無償化は25年2月、3党合意で導入が決まった。25年4月から所得制限が撤廃され、26年4からは私立の授業料を最大45万7000円(現行は39万6000円)まで無償にする方針を決めた。

無償化によって必要となる追加経費は約4000億円とされる。3党は恒久財源が必要との考えで一致していたが、どのように財源を確保するかについての結論は出ていなかった。8月末に文科省が公表した26年度予算の概算要求でも予算額を示さない「事項要求」にとどまった。

文科省幹部は「生徒が割を食う事態は避けなければならない」としつつ、「今後、どの党が与党になるかもわからず、3党協議が続くのかもわからない」と困惑した様子で話した。

○ 学習と対話

新聞全国私教連「私学助成特別号」を一気に配り、「署名よろしく」と声をかけましょう。執行委員会や各職場で短時間でも学習の時間を取って、踏み出す構えをつくりましょう。

○ 「11月末までに全国で100万筆」に向けた中間集約

中間集約の日程は以下のとおりです。本部に報告をお願いします。

10月17日(金)、31日(金)、11月14日(金)、28日(金)

それ以降は12月5日(金)まで日報体制

→上記日程に合わせた各県の中間集約日程と体制を確立しましょう。

○ 9月末学費滞納調査 締切10月17日(金)

「私学を含む高校授業料無償化」の実現に欠かせない貴重な資料になります。

未提出校にはただちに回収・送付の連絡を入れてください。

**私学助成署名・請願運動を強め、対話で署名を呼びかけ、
専任増・持ち時間減・少人数学級を運動で実現しよう！**